

国勢調査の結果を受けて



駒井 芳彦議員

問 国勢調査の結果が速報値として示され、5 年前に比べ約 1500 人減であった。自主財源の乏しい本市では、歳入の内 4 割を占める地方交付税が人口が減ることでの程度減額されるのか。また、歳入全体ではどの程度影響があるのかを問う。



答 新市建設計画が、平成 22 年まで人口が増加すると推測した上で作成されている。市の将来像の指標となる計画は、見直しがされるのかを問う。

今後、生産人口の減少は大きな問題である。若者定住策及び少子化対策を、市の抱える多くの課題の中でも、最重要課題と位置づけ対応すべきと考え、市としての姿勢を問う。

答 企画部長

今回の人口減少による財政面での影響予測については、誠に残念ながら概算値とはいえ、地方交付税で最大概ね 1 億 8 千万円と大幅減額が予測され、当市財政にとって大きな痛手と考えています。

従来の右肩上がりから、一定の減少傾向などの人口推計の見直しについては、現下策定中の市総合計画の中で、必要な修正検討等を考慮しております。

こうした中で、喫緊な地域的課題としての特色ある若年層の定住環境の整備、更に魅力に富んだ子育て支援策の展開等については、関係各方面や財政計画等との調整を図りつつ、適期・適切な取り組みについて努めたく存じております。

乗り合いタクシーを提案



福井 節子議員

問 ①巡回バスの利便向上と、玄関から玄関まで運行の安曇川のふれあいバスのように、必要な時必要な所へ運ぶ「乗り合いタクシー」を提案したい。先進地では、高齢者の外出の機会が増え、買い物客の増加で商店の売り上げも上がり、町の財政支出も削減できたと効果が出ている。当市でも検討された

② J R 駅エレベーターの進捗状況はどうか。

答 土木交通部次長

コミュニティバス運行のため市は市民一人当たり年約 4 千 9 百円を必要とし、来年度より市の負担軽減をはかっていきます。利用者の少ない地域は乗合タクシーも研究します。

エレベーター整備では安曇川駅は高齢化率を考慮し、国庫補助対象になるよう要望し、マキノは駅舎整備時に、他の駅は市独自の整備を計画しています。

問 国民皆保険を守るために



ふれあいバス

不景気でリストラや収入激減に苦しむ市民に「特別の事情」を適用し、減免措置を図り、資格証明書は発行すべきでない。「措置要綱」を定め、払える国保税で、安心して医療を受けられる社会保障制度であるべきだ。

答 健康福祉部長

「特別の事情」とは災害等により被害を受けた場合を想定しています。又資格証明書の発行は行っていませんが、税の公平な負担の確保を図る上で今後必要と考えています。

国保の運営は国の助成金等を除き保険税で賄うことが原則であり、国保財政の現状から、国保税の引上げは避けられない状況であります。

その他の質問

- 日米合同演習について
- 都市型訓練施設について